



はーと なび



一般社団法人 全国腎臓病協議会 通院介護委員会

〒113-0021 東京都文京区本駒込 2-29-24 パシフィックスクエア千石 802

2022年12月 8 日発行

TEL:03(5395)2631 FAX:03(5395)2831 E-mail:sougei@zjk.or.jp

全腎協「拡大事務局長会議」において通院介護の研修 25 都道府県の参加者 対面によるグループ討議を実施

11月5日・6日、全腎協は対面による研修会「拡大事務局長会議」を開催し、通院介護をテーマとした講演とグループ討議を行いました。当日は、25都道府県組織ならびに全腎協役員のべ50名が参加しました。

通院介護をテーマとした研修は二日目（11月6日）に、庄子忠雄先生（独立行政法人地域医療機能推進機構 横浜保土谷病院ソーシャルワーカー）による講演「事例にみる高齢透析患者の通院・介護の実態」、およびグループ討議を行われました。

講演ではさまざまな介護度の患者の事例について、独居のケース、施設入所したケースなど多様な生活のあり方をお話いただきました。グループ討議はすべての参加者が5つのグループに分かれ、患者が抱える通院介護の不安に対して腎友会ができることは何かをテーマに議論、発表を行いました。

数年ぶりとなる対面での研修に参加者は、「直接他県の取り組みや意見を聞くことができ、よか



研修会講師の庄子忠雄先生

った」、「2年ぶりに参加者の顔の見える会議で楽しかったです」など、活発な意見交換や議論を行うことができた点が特に好評でした。また、講演についても「事例によるケース説明が分かりやすく、考えることも多々ありました」、「介護については、私も一人暮らしなので将来を考えると気が重い」など、通院・介護を自分事として考える良い契機となったという感想が多く寄せられました。

厚生労働省 2024年度から介護保険に新サービス創設か 通所介護事業所による訪問介護サービスの提供可能に

厚生労働省は11月14日、介護保険制度改正に向けた検討を行う社会保障審議会・介護保険部会で、訪問介護や通所介護など複数の在宅サービスを組み合わせた新たなサービスの類型を2024年度から創設する方針を示しました。新サービスの創設は2012年以来、12年ぶりのことです。

新たなサービスは訪問介護と通所介護を組み合わせたサービス提供を可能とするもので、通所介護事業所のスタッフが訪問サービスを提供したり、通所介護と訪問介護の事業所が相互に連携したりすることなどが想定されています。

通所介護・訪問介護の垣根を無くすという

発想の背景にあるのは、介護業界の深刻な人材不足です。特に在宅サービスではホームヘルパー人材の不足が続いているため、今後都市部を中心にニーズの急増が見込まれるなか、人材確保がより一層困難になるのではないかと懸念されています。そこで、その不足を通所介護事業所のスタッフで補おうというのがこの「通所+訪問」新サービスの狙いでもあります。

確かに、過疎化が進んだ地方では訪問介護事業所が撤退してしまい、通所介護事業所のみが存在している地域もあります。そのような地域では、通院等乗降介助など在宅系のサービスを利用することができません。ここで

通所介護事業所が訪問サービスも提供できるとなれば、通院に利用できる介護サービスの供給が可能になるというメリットがあります。しかし、他方では、デイサービスなどで従事してきたスタッフがにわかに在宅サービスに対応できるのかという不安材料もあります。通院介護に特化してきたスタッフは、在宅介護の経験がそれほど豊富ではないと考えられるためです。

厚労省は年内に方針を正式に決める予定で、新サービスの介護報酬の単位数など詳細は、来年の社会保障審議会・介護給付費分科会の議論において明らかにされる見通しです。

《事務局より》

■活動状況報告書の提出についてのお願い

通院送迎事業所の皆さまにはいつも通院介護支援事業「活動状況報告書」の提出にご協力いただき、ありがとうございます。

年末のお忙しい時期とは存じますが、引き続き提出にご協力くださいますようお願い申し上げます。また、お手元に未提出の古い報告書があります場合は、急ぎご提出ください。

■インフルエンザの流行に備えましょう

厚生労働省に新型コロナ・インフルエンザ同時流行に備える特設サイトが開設されました。日本では直近2年季節性インフルエンザの流行がなかったため免疫がない人が多く、また南半球のオーストラリアで今夏にインフルエンザが大流行したことから、今冬は新型コロナと同時流行するのではないかと懸念されています。今一度、感染対策にお努めくださいますようお願いいたします。

【参考】

厚労省 新型コロナウイルスと季節性インフ

ルエンザの同時流行に備えた対応：

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunit suite/bunya/kansentaisaku_00003.html

■「社会保障ガイドブック」好評発売中！

全腎協では、通院・介護をはじめとする患者の生活支援のための制度等を網羅した「腎臓病患者の社会保障ガイドブック2022年度版」を発行しました。



11月の発売以来、多くの方にお求めいただいております。購入および内容について詳しくは、全腎協ホームページ内以下URLをご覧ください。

【リンク】

<https://www.zjk.or.jp/material-book/book/02/>